

2020年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 株式会社フロンティア 上場取引所 東
 コード番号 4250 URL [http:// all-frontier.com/](http://all-frontier.com/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 柳野 敦 (TEL)092(791)8688
 中間発行情報提出予定日 2020年8月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期中間期の連結業績 (2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期中間期	561	8.3	22	△21.2	21	△34.7	15	△59.3
2019年11月期中間期	518	3.3	28	637.5	33	—	36	882.5

(注) 中間包括利益 2020年11月期中間期 14百万円 (△58.9%) 2019年11月期中間期 35百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期中間期	23.89	—
2019年11月期中間期	58.66	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期中間期	547	141	25.9
2019年11月期	605	127	21.0

(参考) 自己資本 2020年11月期中間期 141百万円 2019年11月期 127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	0.00	0.00	0.00
2020年11月期	0.00		
2020年11月期(予想)		0.00	0.00

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,442	16.4	74	28.4	72	21.1	51	△18.7	82.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期中間期	630,000株	2019年11月期	630,000株
② 期末自己株式数	2020年11月期中間期	—株	2019年11月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年11月期中間期	630,000株	2019年11月期中間期	630,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計年度(2019年12月1日から2020年5月31日)における我が国経済は、米中貿易摩擦を中心とした貿易に関する保護主義の影響が顕在化し、経済が不確実性を抱える中、中国で発生した新型コロナウイルス感染症が短期間で全世界へと拡大し、世界経済、社会に深刻な影響を与えております。この感染症を封じ込めるため実施された経済活動の停止措置により世界経済は短期間のうちに甚大なショックを受け深刻な景気後退に陥っております。このため我が国を含めG7各国はかつてない規模の金融財政支援を実施しておりますが、第2波の流行も懸念される中、世界経済の先行きは混とんした状況です。自動車業界でも国内及び海外の生産工場において自動車生産が調整、縮小され国内の新車販売台数は対前年比で3月89.8%、4月74.5%、5月59.8%(一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)と激減するなど厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では2020年3月に中国の生産工場の生産が一時操業停止になったものの、春節による中国工場の休業を見越し手持ち在庫を手厚くしていたことが功を奏し、取引先への商品供給体制が滞るような事態にはなりません。現在、中国の生産工場の生産状況や出荷状況は通常通りに回復しております。又、業務体制を維持するため時差出勤の実施や在宅勤務の一部実施等の対策を実行した結果、業績面への影響を最小限に抑えることができました。当社グループは、引き続き環境に左右されない、営業体制維持及び一般市場への株式上場準備を図ってまいります。

当中間連結会計年度では、収益性を向上させるべく、経営資源の選択と集中を進め、PB販売事業では、既存製品を新たな市場へ展開するためB2B部門を中心に活動を強化し、2020年3月までは売上が好調に推移しました。OEM/ODM事業では、受注獲得数を増加させるためクリスマスシーズンに向け量産体制を強化し、2020年3月までは電子玩具の売上が好調に推移しました。しかしながら2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛要請や工場の操業停止の影響を受け、出荷数が激減する状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高561,616千円(前年同期比8.3%増)、営業利益22,579千円(前年同期比21.2%減)、経常利益21,663千円(前年同期比34.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益15,052千円(前年同期比59.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、全国の優良な自動車販売会社を1社ずつ訪問し新規契約を積み重ねてきたこれまでの営業戦略に加え、アフターパーツの卸売業者やカーシェアリング事業者及びレンタカー事業者へとその販売領域を広げてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請の影響を受け、売上が前期を下回っております。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高446,491千円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益69,914千円(前年同期比3.1%増)となりました。

② OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、クリスマスシーズンを視野に市場ニーズの高い商品に絞り込んだ受注営業戦略を実施し、受注獲得数、売上高の増加に努めました。受注獲得数の増加に対応する量産準備のため先行支出した販管費が増加し若干のセグメント損失となりましたが、今後も大口案件の受注があり売上及び利益も好調に推移すると想定しております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高115,124千円(前年同期比93.5%増)、セグメント損失174千円(前年同期はセグメント利益830千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ54,133千円減少し、512,812千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加34,289千円及び売掛金の減少79,534千円及び商品の減少9,929千円等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,058千円減少し、34,579千円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少7,056千円等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ63,439千円減少し、343,728千円となりました。これは主に、買掛金の減少17,245千円及び短期借入金の減少45,650千円等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ9,405千円減少し、61,915千円となりました。これは主に、長期借入金の減少11,674千円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ14,654千円増加し141,747千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加15,052千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月7日の緊急事態宣言の発出により、我が国経済は深刻な状況が発生し、当社の受注状況にも影響が及んでおります。一方、2020年5月14日の緊急事態宣言解除以降は、経済活動の再開に伴い受注状況も回復傾向にあります。従いまして第2波の発生やさらなる不測の事態等がない場合には、当社グループの業績への影響は秋口には終息すると想定しております。但し、その影響を現時点で合理的に見積もることは困難であることから、2020年11月期の通期の業績予想につきましては、2020年1月15日に公表しました業績予想からの変更は差し控えさせていただきます。今後当社グループの業績予想への影響が判明し、その修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,761	255,051
売掛金	146,058	66,524
商品	178,520	168,590
前渡金	16,944	18,212
その他	4,672	4,444
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	566,945	512,812
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	6,671	6,192
リース資産(純額)	-	2,408
その他(純額)	489	526
有形固定資産合計	7,160	9,127
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,161	8,104
その他	16,315	17,347
投資その他の資産合計	31,476	25,451
固定資産合計	38,637	34,579
資産合計	605,583	547,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当中間連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,415	13,169
短期借入金	302,427	256,776
1年内返済予定の長期借入金	28,047	25,807
リース債務	775	817
未払法人税等	3,414	195
未払消費税等	2,753	6,795
その他	39,334	40,167
流動負債合計	407,167	343,728
固定負債		
長期借入金	68,661	56,987
リース債務	197	2,538
資産除去債務	2,296	2,323
繰延税金負債	32	32
その他	134	34
固定負債合計	71,321	61,915
負債合計	478,489	405,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	9,640	9,640
利益剰余金	82,225	97,278
株主資本合計	121,866	136,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,227	4,828
その他の包括利益累計額合計	5,227	4,828
純資産合計	127,093	141,747
負債純資産合計	605,583	547,391

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	518,778	561,616
売上原価	293,560	328,470
売上総利益	225,217	233,146
販売費及び一般管理費	196,566	210,566
営業利益	28,650	22,579
営業外収益		
受取利息	48	39
受取家賃	1,128	1,128
受取手数料	42	1,318
業務委託収入	-	854
保険金収入	5,450	-
その他	579	38
営業外収益合計	7,248	3,379
営業外費用		
支払利息	2,676	3,174
為替差損	-	1,083
その他	37	37
営業外費用合計	2,713	4,295
経常利益	33,186	21,663
特別利益		
固定資産売却益	-	641
特別利益合計	-	641
税金等調整前中間純利益	33,186	22,304
法人税、住民税及び事業税	195	195
法人税等調整額	△3,967	7,056
法人税等合計	△3,772	7,252
中間純利益	36,958	15,052
親会社株主に帰属する中間純利益	36,958	15,052

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
中間純利益	36,958	15,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,318	△398
その他の包括利益合計	△1,318	△398
中間包括利益	35,640	14,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,640	14,654
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの営業収益などへの影響は受けつつも、当連結会計年度末までに当該感染症が拡大する前の水準に徐々に回復していくものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりに反映しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸 表計上額
	P B販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	459,278	59,499	518,778	-	518,778
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	459,278	59,499	518,778	-	518,778
セグメント利益	67,829	830	68,660	△40,009	28,650
セグメント資産	239,201	57,358	296,559	162,463	459,023
その他の項目					
減価償却費	224	9	233	1,314	1,547

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

当中間連結会計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結財務諸 表計上額
	P B販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,491	115,124	561,616	-	561,616
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	446,491	115,124	561,616	-	561,616
セグメント利益又は損失(△)	69,914	△174	69,739	△47,159	22,579
セグメント資産	232,332	27,545	259,877	287,513	547,391
その他の項目					
減価償却費	556	17	574	990	1,564

(注) 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用及び全社資産であります。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2020年6月8日開催の取締役会にて、下記の通り資金の借入を行うことを決議し、借入の契約締結及び実行を行っております。

(1) 借入先	株式会社広島銀行
(2) 借入金額	50,000,000円
(3) 借入実行日	2020年6月18日
(4) 最終返済期日	2020年9月18日
(5) 担保提供資産の有無	無
(6) 金利	1.30%